

令和2年度

事業状況報告書

国家公務員共済組合連合会

目 次

1	業務の内容	1
2	事務所の所在地	3
3	沿革	3
4	設立根拠法	4
5	主務大臣	5
6	役員の状況	5
7	連合会に使用される者の状況	7
8	その他連合会の概要	7
9	令和2年度及び前事業年度までの業務の実施状況 (借入金及び国庫補助金等による資金調達状況を含む。)	9
10	子会社、関連会社、関連公益法人等の概況	20
11	連合会が対処すべき課題	20

(注) 本書に掲載の計数については、端数処理（四捨五入）の関係で、合計及び増減が一致しない場合がある。

令和 2 年度事業状況報告書

1 業務の内容

国家公務員共済組合連合会（以下「連合会」という。）は、国家公務員等及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、国家公務員等の職務の能率的運営に資するため、国家公務員共済組合法（昭和 33 年法律第 128 号。以下「国共法」という。）第 21 条の規定に基づき、各省庁等の職員で組織された共済組合の事業のうち、厚生年金保険給付事業、退職等年金給付事業及び福祉事業を共同で行うことを目的に設立された法人であり、各事業に関する業務の概要は、次のとおりである。なお、当分の間、被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 63 号。以下「一元化法」という。）附則第 32 条第 1 項、第 36 条第 5 項、第 37 条第 1 項及び第 41 条第 1 項に規定する給付に関する事業も実施する。

(1) 厚生年金保険給付事業

「厚生年金保険給付」とは、組合員の老齢、障害若しくは死亡に関して、それぞれの事由により支給する老齢厚生年金、障害厚生年金、遺族厚生年金などの各種給付をいい、連合会ではその裁定及び支払、費用の計算、積立金の運用等の業務を実施している。

(2) 退職等年金給付事業

「退職等年金給付」とは、平成 27 年 10 月から新たな公務員制度の一環として共済年金制度に設けられたもので、退職年金、公務障害年金、公務遺族年金の各種給付をいい、連合会ではその決定及び支払、費用の計算、付与率等の算定、積立金の運用等の業務を実施している。

(3) 経過的長期給付事業

「経過的長期給付」とは、経過措置として支給される旧職域加算額などの給付をいい、連合会ではその決定及び支払、費用の計算、積立金の運用等の業務を実施している。

(4) 福祉事業

組合員の福祉の増進に資するため、主に次の福祉事業に関する業務を実施している（以下、各事業に示す施設数は令和 3 年 3 月 31 日現在）。

イ 医療事業

全国に 23 か所の直営病院を運営している。直営病院は、組合員の疾病治療、健康維持増進を目的として設けられた職域病院であり、同時に保険医療機関として一般国民にも門戸を開放している。

ロ 宿泊事業

組合員が福利厚生のため利用できる宿泊施設を全国 33 か所で運営している。

ハ 介護情報提供事業

組合員及び年金受給者とその家族からの介護に関する相談に対し情報を提供するため、「介護相談ダイヤル」を設置してフリーダイヤルで対応している。また、認知症を含む介護と上手に付き合う方法をテーマとした講義形式の「介護準備セミナー」を実施している。

ニ 住宅情報提供事業

組合員の持家促進のために、住宅会社と割引協定を締結しており、KKRホームページ、KKR広報紙、KKR広報紙号外《住宅広告特集》web版や、「住宅フェア」等により住宅情報の提供を行っている。

ホ 結婚情報提供事業

「KKRブライダルネット」の名称で、会員を組合員及び年金受給者とその家族（2親等以内）に限定し、会員同士がインターネットを利用して行う婚活を支援している。

ヘ 葬祭情報提供事業

組合員及び年金受給者とその家族（3親等以内）を対象に、全国各地の葬祭業者（約180社）と契約を締結し、葬祭費用の割引を実施している。

また、葬祭に関する各種相談を24時間年中無休でフリーダイヤルで受け付ける「葬祭コールセンター」を設置している。

なお、葬祭情報提供事業を周知する機会として、「終活」をテーマとした講義形式の「終活セミナー」を実施している。

ト 子育て支援情報提供事業

組合員とその家族からの子育てに関する相談に対し情報を提供するため、「子育て相談ダイヤル」を設置してフリーダイヤルで24時間対応している。

チ ライフプラン情報提供事業

(イ) 50歳前後の組合員とその配偶者を対象に定年退職後の生活設計に役立つ情報提供として、生きがい・健康・家庭経済をテーマとして講義形式の「セカンドライフセミナー」を実施している。

(ロ) セカンドライフセミナーの家庭経済にテーマを絞った講義形式の「マネープランセミナー50」を講義形式で実施している。

(ハ) 30歳から40歳前後の組合員とその配偶者を対象とした将来の生活設計を考えるための「マネープランセミナー30」を講義形式で実施している。

(ニ) 組合員とその被扶養者の生涯学習を支援するため、放送大学と割引契約を締結し、入学料の半額割引を実施している。

(5) その他の事業

上記事業のほか、国共法附則及び他の法令に基づき、次の事業に関する業務を実施している。

イ 短期給付財政調整事業

国家公務員共済組合の短期給付の掛金に係る不均衡を調整するための交付金の交付事業（令和 2 年度は、交付対象組合はない。）及び組合の短期給付に係る事業のうち共同して行うことが適当と認められる事業を実施している。

ロ 財産形成持家融資事業

財形貯蓄をしている組合員にその持家として住宅の建設若しくは購入のための資金又はその持ち家である住宅の改良のための資金を貸し付ける事業を実施している。

ハ 旧令共済組合年金事業

旧陸・海軍共済組合及び旧外地関係共済組合の年金受給者に対する年金等の支給に係る業務を実施している。

ニ 旧令共済病院の運営事業

10 か所の旧令共済病院を運営している。旧令共済病院は、旧海軍共済組合が設けた病院であり、戦後海軍省が廃止されたことに伴い財団法人共済協会が権利義務を承継したが、旧令特別措置法に基づき、同協会から権利義務を承継した。

旧令共済病院は、戦後地域住民となった元組合員とその家族を含めた一般市民の治療を実施している。

ホ ガス障害者救済事業

旧陸軍造兵廠忠海製造所、旧陸軍広島兵器補給廠忠海分廠、旧陸軍造兵廠曾根製造所及び旧相模海軍工廠の従業員で、旧陸・海軍共済組合の組合員であった者のうち、ガス製造等の業務に直接従事し、ガスの疾病に罹っている障害者に対し、療養費、医療費、諸手当の支給及び健康診断の業務を実施している。

2 事務所の所在地

主たる事務所 東京都千代田区九段南 1 丁目 1 番 10 号

3 沿革

連合会の設立からの沿革は次のとおりである。

(1) 昭和 22 年 2 月 20 日の各省次官会議決定（「政府職員厚生施設の整備充実に関する件」）を受け、医療施設等に殆ど恵まれていない非現業国家公務員の福利厚生事業を行うことを目的として、昭和 22 年 4 月 1 日、財団法人政府職員共済組合連合会が設立された。

(2) 昭和 24 年 6 月 1 日、「国家公務員共済組合法」（昭和 23 年法律第 69 号。以下「旧法」という。）に基づき「非現業共済組合連合会」が設立され、財団法人政府職員共済組合連合会の一切の権利義務を承継した。また、昭和 24 年 10 月 1 日から官吏を除く国家公務員（非現業の雇用人）にも、長期給付の制度が新たに実施されることとなり、同連合会がその決定と支払を実施することとなった（注：当時、官吏には恩給法（大正 12 年法律第 48 号）が適用されていた。）。

- (3) 昭和 33 年 7 月 1 日、旧法が全面的に改正され、現在の国共法が施行された。これにより、非現業共済組合連合会も「国家公務員共済組合連合会」と改称された。
- (4) 昭和 34 年 5 月 15 日、国共法の一部改正が行われ、非現業官庁の官吏の恩給も長期給付に移行された。これにより明治以来の官吏の恩給と雇用人の共済年金という二本建ての制度が、共済組合の年金制度に統合された。
- (5) 昭和 55 年 4 月 1 日に印刷局、造幣局、林野庁、建設省の 4 共済組合が連合会に加入した。
昭和 59 年 4 月 1 日には郵政省共済組合が連合会に加入（すべての国家公務員の共済組合が連合会へ加入）した。
- (6) 昭和 59 年 4 月 1 日、国家公務員及び公共企業体職員に係る共済組合制度の統合等を図るための国家公務員共済組合法等の一部を改正する法律（昭和 58 年法律第 82 号）の施行により、国家公務員と公共企業体職員（専売共済組合、国鉄共済組合及び日本電信電話共済組合）の共済制度が統合され、「国家公務員等共済組合連合会」と改称された。
- (7) 平成 9 年 4 月 1 日、厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成 8 年法律第 82 号）の施行により、旧公共企業体職員の共済組合（日本たばこ産業共済組合、日本鉄道共済組合及び日本電信電話共済組合）が厚生年金保険に統合され、名称は再び「国家公務員共済組合連合会」と改称された。
- (8) 平成 12 年 4 月 1 日、地方事務官制度が廃止され、社会保険関係の地方事務官については、社会保険職員共済組合を設立し、連合会に加入した。
- (9) 平成 13 年 1 月 6 日、中央省庁等改革関係法施行法の施行により、加入共済組合が 23 共済組合に再編成された。
- (10) 平成 15 年 4 月 1 日、独立行政法人化により、印刷局及び造幣局共済組合が財務省共済組合に統合された。
- (11) 平成 22 年 1 月 1 日、日本年金機構法の施行により、社会保険職員共済組合が解散され、加入共済組合が 20 共済組合となった。
- (12) 平成 27 年 10 月 1 日、一元化法の施行により、公務員及び私立学校教職員も厚生年金に加入することされ、共済年金は厚生年金に統一されるとともに、職域部分は廃止することとされたが、国家公務員等の厚生年金保険給付事業に関する業務は、引き続き連合会が行うこととされた。
また、同日、国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員

退職手当法等の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 96 号）の施行により、新たな公務員制度の一環として退職等年金給付が創設され、当該給付に関する事業に関する業務も連合会が行うこととされた。

4 設立根拠法

国家公務員共済組合法（昭和 33 年法律第 128 号）

5 主務大臣

財務大臣

6 役員の状況

(1) 定数

理事長 1名
 常務理事 6名（うち1名は専務理事を置くことができる。）
 理事 4名
 常任監事 2名
 監事 1名

(2) 氏名、役職、任期及び経歴

（令和 3 年 3 月 31 日現在）

役 職	氏 名	任 期	経 歴
理 事 長	松 元 崇	令和 2 年 7 月 1 日 ～ 令和 4 年 6 月 30 日	昭和 51 年 4 月 大蔵省 平成 24 年 1 月 内閣府事務次官 平成 26 年 7 月 (株)第一生命経済研究所特別顧問 平成 29 年 9 月 国家公務員共済組合連合会理事長
専務理事	松 村 武 人	令和 3 年 2 月 1 日 ～ 令和 5 年 1 月 31 日	昭和 58 年 4 月 大蔵省 平成 29 年 4 月 (独)国立印刷局理事長 令和 2 年 4 月 東京税関長 令和 3 年 1 月 国家公務員共済組合連合会理事
常務理事	吉 武 久	令和 2 年 7 月 21 日 ～ 令和 4 年 7 月 15 日	昭和 63 年 4 月 郵政省 平成 30 年 7 月 九州管区行政評価局長 令和 元年 7 月 東海総合通信局長 令和 2 年 7 月 国家公務員共済組合連合会理事
常務理事	佐 竹 基	令和 2 年 2 月 1 日 ～ 令和 4 年 1 月 31 日	昭和 60 年 4 月 防衛庁 平成 27 年 10 月 内閣府大臣官房審議官 併内閣府本府遺棄化学兵器処理担当室長 平成 29 年 8 月 防衛省大臣官房参事官 平成 30 年 7 月 国家公務員共済組合連合会理事

役 職	氏 名	任 期	経 歴
常務理事	井上 誠一	令和2年2月1日 ～ 令和4年1月31日	昭和61年4月 厚生省 平成28年9月 (独)医薬品医療機器総合機構 理事 平成30年9月 内閣官房内閣審議官 令和元年7月 国家公務員共済組合連合会 参与 令和2年2月 国家公務員共済組合連合会 理事
常務理事	山口 亨	令和2年7月1日 ～ 令和4年6月30日	昭和61年4月 会計検査院 平成27年4月 会計検査院第1局租税検査第 1課長 平成29年4月 同 事務総長官房審議官(第 1局担当) 平成30年7月 国家公務員共済組合連合会 理事
常務理事	大木 幸子	令和3年1月19日 ～ 令和5年1月18日	昭和59年4月 文部省 平成26年4月 文部科学省振興局 主任学術調査官 平成29年4月 公立学校共済組合理事 令和2年7月 国家公務員共済組合連合会 理事
理 事 (非常勤)	大塚 幸寛	令和元年7月9日 ～ 令和3年6月30日	令和元年7月 内閣府大臣官房長 令和元年7月 国家公務員共済組合連合会 理事
理 事 (非常勤)	多田 明弘	令和2年8月1日 ～ 令和3年6月30日	令和2年8月 経済産業省大臣官房長 令和2年8月 国家公務員共済組合連合会 理事
理 事 (非常勤)	宮内 和洋	令和元年7月1日 ～ 令和3年6月30日	平成30年12月 会計検査院事務総局次長 令和元年7月 国家公務員共済組合連合会 理事
理 事 (非常勤)	増田 光儀	平成31年4月1日 ～ 令和3年3月31日	平成29年6月 日本郵政グループ労働組合 中央執行委員長 平成29年7月 国家公務員共済組合連合会 理事
常任監事	大森 茂	令和2年4月2日 ～ 令和4年4月1日	昭和59年4月 外務省 平成29年3月 駐セネガル大使 平成30年8月 国家公務員共済組合連合会 監事
常任監事	鈴木 敏之	令和2年12月1日 ～ 令和4年11月30日	昭和63年4月 農林水産省 平成31年4月 人事院公平審査局審議官 令和2年12月 国家公務員共済組合連合会 監事
監 事 (非常勤)	加賀谷 ちひろ	令和2年1月1日 ～ 令和3年6月30日	令和2年1月 参議院事務局庶務部長 令和2年1月 国家公務員共済組合連合会 監事

7 連合会に使用される者の状況

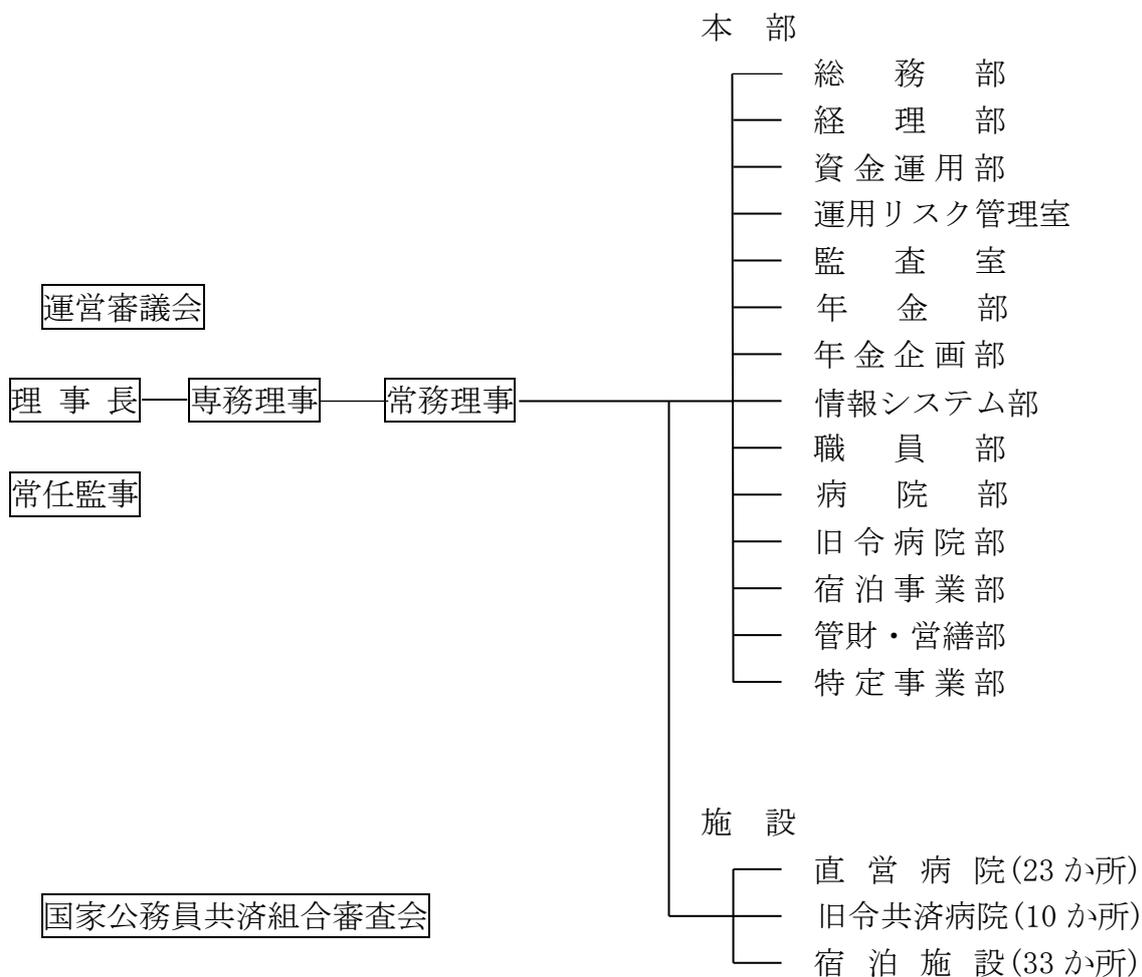
定員

(単位：人)

	令和元年度	令和2年度	増減
本部	335	342	7
施設	11,576	11,569	△7
計	11,911	11,911	0

8 その他連合会の概要

(1) 組織の概要 (令和3年3月31日現在)



(2) 運営審議会

連合会の業務の適正な運営に資するため、国共法第 35 条に基づき、運営審議会が設置されている。概要は次のとおりである。

イ 委員

運営審議会は、委員 16 人以内で組織し、委員は、理事長が組合員のうちから任命する。

委員の半数は、組合員を代表する者でなければならない。

ロ 任期

2 年

ハ 審議事項

① 次に掲げる事項は、運営審議会の議を経なければならない。

- ・ 定款の変更
- ・ 運営規則の作成及び変更
- ・ 毎事業年度の事業計画並びに予算及び決算
- ・ 重要な財産の処分及び重大な債務の負担

② 運営審議会は、①に掲げるもののほか、理事長の諮問に応じて連合会の業務に関する重要事項を調査審議し、又は必要と認める事項につき理事長に建議することができる。

(3) 国家公務員共済組合審査会

組合員の資格若しくは短期給付及び退職等年金給付に関する決定、組合員である厚生年金保険の被保険者の資格若しくは保険給付に関する処分、掛金若しくは組合員である厚生年金保険の保険料の徴収、組合員期間の確認又は国民年金法による障害基礎年金に係る障害の程度の診査に関し不服がある者は、文書又は口頭で、国家公務員共済組合審査会（以下「審査会」という。）に行政不服審査法による審査請求をすることができる。

審査会は、国共法第 104 条に基づき、連合会に設置されており、概要は次のとおりである。

イ 委員

委員 9 人をもって組織する。

委員は、組合員を代表する者、国を代表する者及び公益を代表する者それぞれ 3 人とし、財務大臣が委嘱する。

ロ 任期

3 年

9 令和2年度及び前事業年度までの業務の実施状況
 (借入金及び国庫補助金等による資金調達状況を含む。)

(1) 令和2年度における業務の実施状況

① 厚生年金保険給付事業、退職等年金給付事業及び経過的長期給付事業
 (一元化前は長期給付事業である。以下同じ。)

イ 年金の裁定・決定と支払

(イ) 組合員数等

組合員数 (各年度末現在)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
組合員数	(1,077,550人) 1,077,939人	(1,083,593人) 1,084,040人	(6,043人) 6,101人

(注) 上段かっこ書きは、第2号厚生年金被保険者数である。

厚生年金保険給付 (各年度末現在)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
年金受給権者数	1,300,806人	1,309,558人	8,752人
年金額 (1人当たり)	1,395,694百万円 1,073千円	1,379,936百万円 1,054千円	△ 15,758百万円 △ 19千円
年金新規裁定者数 年金額 (1人当たり)	57,751人 48,197百万円 835千円	74,630人 62,449百万円 837千円	16,879人 14,252百万円 2千円

(注) 年金新規裁定者数とは、老齢厚生年金(本来支給を含む。)の新規裁定者数である。

退職等年金給付 (各年度末現在)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
年金受給権者数	15,561人	27,529人	11,968人
年金額 (1人当たり)	62百万円 4千円	118百万円 4千円	56百万円 0千円
年金新規決定者数 年金額 (1人当たり)	5,582人 31百万円 5千円	12,086人 57百万円 5千円	6,504人 27百万円 △ 1千円

(注) 上記は、終身退職年金に係る計数である。

経過的長期給付

(各年度末現在)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
年金受給権者数	1,294,021 人	1,301,200 人	7,179 人
年金額 (1人当たり)	176,780 百万円 137 千円	177,674 百万円 137 千円	894 百万円 △ 0 千円
年金新規決定者数 年金額 (1人当たり)	56,412 人 7,841 百万円 139 千円	73,105 人 10,187 百万円 139 千円	16,693 人 2,345 百万円 0 千円

(注) 年金新規決定者数とは、旧職域加算退職給付(本来支給を含む。)の新規決定者数である。

(ロ) 負担金並びに掛金及び組合員保険料の状況

厚生年金保険経理

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
負 担 金	1,105,941	1,091,597	△ 14,344
事業主負担金	645,206	642,590	△ 2,616
公経済負担金	296,705	294,540	△ 2,165
追加費用	164,031	154,468	△ 9,563
組合員保険料	644,846	642,340	△ 2,506
合 計	1,750,787	1,733,937	△ 16,850

退職等年金経理

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
負 担 金	53,119	52,995	△ 125
事業主負担金	53,119	52,995	△ 125
掛 金	53,090	52,974	△ 116
合 計	106,209	105,969	△ 241

経過的長期経理

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
負 担 金	18,132	16,590	△ 1,542
事業主負担金	2,344	2,191	△ 153
公経済負担金	593	523	△ 70
追加費用	15,195	13,876	△ 1,319
合 計	18,132	16,590	△ 1,542

(ハ) 給付の状況

厚生年金保険経理

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
退職給付	922,713	902,245	△ 20,467
障害給付	11,863	12,181	318
遺族給付	354,504	350,289	△ 4,215
その他の給付	162	143	△ 18
合 計	1,289,241	1,264,859	△ 24,382

退職等年金経理

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
退職給付	606	1,030	424
障害給付	8	12	4
遺族給付	28	38	10
合 計	642	1,081	439

経過的長期経理

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
	百万円	百万円	百万円
退職給付	135,629	133,314	△ 2,316
障害給付	2,813	2,779	△ 34
遺族給付	27,808	28,078	270
その他の給付	11	8	△ 3
合 計	166,262	164,179	△ 2,082

ロ 資産運用の状況

厚生年金保険経理

(各年度末現在)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
短期性・長期性預金及び有価証券等	6,184,712	100.0	6,429,404	100.0
合 計	6,184,712	100.0	6,429,404	100.0
運用利回り	2.51%		6.25%	

退職等年金経理

区 分	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
短期性・長期性預金及び有価証券等	332,663	67.1	446,567	73.7
投資不動産及び不動産の取得を目的とする貸付金	154,138	31.2	156,704	25.8
組合貸付金	8,246	1.7	3,015	0.5
合 計	495,046	100.0	606,287	100.0
運用利回り	1.61%		1.33%	

経過的長期経理

区 分	令和元年度		令和2年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
短期性・長期性預金及び有価証券等	374,236	95.3	244,921	97.1
投資不動産及び不動産の取得を目的とする貸付金	16,877	4.3	7,261	2.9
組合貸付金	1,760	0.4	92	0.0
合 計	392,873	100.0	252,275	100.0
運用利回り	0.79%		2.68%	

ハ 地方公務員共済組合連合会との財政調整

国共法第102条の3及び地方公務員等共済組合法(昭和37年法律第152号)第116条の3の規定に基づき、地方公務員共済組合連合会へ厚生年金保険経理から531億円の財政調整拠出金を拠出した。

ニ 基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率の設定

令和2年10月1日から令和3年9月30日までの間適用する基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率について、次表のとおり設定した。

基準利率	0.00%
終身年金現価率	28.231444 (59歳) ~0.541667 (116歳以上) ※ 年齢1歳刻みで設定
有期年金現価率	0.083333 (1月) ~20.000000 (240月) ※ 支給残月数1月刻みで設定

ホ 退職等年金給付に係る財政検証の実施

令和元年度末を計算基準日として、退職等年金給付制度における財政検証を実施し、同年度末における国家公務員共済組合及び地方公務員共済組合の全体で、次表のとおり 384 億円の積立剰余を確認した。

(単位：億円)

総給付現価 ①	82,428
保険料収入現価 ②	65,437
積立基準額A (①－②)	16,992
退職等年金給付積立金B	17,376
剰余又は不足 (B－A)	384

また、上記のとおり積立剰余となっていることから、早期の財政再計算を行う必要がないことを確認した。

なお、財政検証の結果については、令和3年3月に財務大臣に報告したほか、組合員に対してもリーフレットを配付する等により広報を行った。

へ 地方公務員共済組合連合会との財政調整

退職等年金経理から、令和2年度概算分 1.5 億円を財政調整拠出金として拠出した。

② 福祉事業

イ 医療事業

(イ) 施設の現況

別表 1 (21 ページ)

(ロ) 施設の利用状況

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
病院数 (年度末)	23 か所	23 か所	0 か所
介護老人保健施設 (年度末)	2 か所	2 か所	0 か所
稼動病床数 (年度末)	6,852 床	6,852 床	0 床
患者数			
入 院	2,020 千人	1,780 千人	△ 240 千人
外 来	3,210 千人	2,900 千人	△ 310 千人
計	5,230 千人	4,680 千人	△ 550 千人

ロ 宿泊事業

(イ) 施設の現況

別表 2 (22 ページ)

(ロ) 施設の利用状況

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
施設数 (年度末)	34 か所	33 か所	△ 1 か所
宿泊定員 (年度末)	3,246 人	3,163 人	△ 83 人
利用人員			
宿 泊	623 千人	210 千人	△ 413 千人
会議・宴会等	781 千人	147 千人	△ 634 千人
計	1,404 千人	357 千人	△ 1047 千人

ハ 介護情報提供事業

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
相談件数	2,234 件	2,271 件	37 件
セミナー受講者数/開催回数	134 人/4 回	99 人/4 回	△ 35 人

ニ 住宅情報提供事業

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
成約件数	2,556 件	2,713 件	157 件
住宅フェア来場者数/開催回数	458 人/4 回	0 人/0 回	△ 458 人

ホ 結婚情報提供事業

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
会員数 (年度末)	1,366 人	1,774 人	408 人

へ 葬祭情報提供事業

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
利用件数	2,123 件	2,046 件	△ 77 件
終活セミナー受講者数/開催回数	574 人/6 回	296 人/5 回	△ 278 人

ト 子育て支援情報提供事業(令和2年度より開始)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
相談件数	— 人	248 件	— 件

チ ライフプラン情報提供事業

(イ) セカンドライフセミナー

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
受講者数/開催回数	199 人/4 回	56 人/2 回	△ 143 人

(ロ) マネープランセミナー50

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
受講者数/開催回数	272 人/6 回	78 人/4 回	△ 194 人

(ハ) マネープランセミナー30(令和2年度より開始)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
受講者数/開催回数	— 人/— 回	48 人/3 回	— 人

(ニ) 放送大学入学料割引

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
応募者数	533 人	530 人	△ 3 人

③ その他の事業

イ 短期財政調整事業

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
交付金の交付事業	—	—	—
共同事業	337 百万円	264 百万円	△ 73 百万円

ロ 財産形成持家融資事業

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
貸付件数	39 件	32 件	△ 7 件
貸付金額	378 百万円	304 百万円	△ 74 百万円

ハ 旧令共済組合年金事業

区 分	令和元年度		令和2年度		増 減	
	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者数	支給額
	人	百万円	人	百万円	人	百万円
退職給付	0	0	0	0	0	0
障害給付	0	0	0	0	0	0
遺族給付	126	127	110	104	△ 16	△ 23
公務災害給付	130	309	114	255	△ 16	△ 54
合 計	256	436	224	359	△ 32	△ 77

(注) 受給者数は、年度末現在の人数である。

ニ 旧令共済病院運営事業

(イ) 施設の現況

別表3 (23 ページ)

(ロ) 施設の利用状況

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
病院数 (年度末)	10 か所	10 か所	0 か所
介護老人保健施設 (年度末)	2 か所	2 か所	0 か所
稼動病床数 (年度末)	3,517 床	3,536 床	19 床
患者数			
入 院	1,088 千人	968 千人	△121 千人
外 来	1,811 千人	1,669 千人	△142 千人
計	2,899 千人	2,637 千人	△262 千人

ホ ガス障害者救済事業

区 分	令和元年度		令和2年度		増 減	
	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者数	支給額
	人	百万円	人	百万円	人	百万円
認定患者	202	359	169	306	△ 33	△ 53
一般障害者	105	44	89	37	△ 16	△ 7
合 計	307	403	258	343	△ 49	△ 60

(注) ガス障害者数は、年度末現在の人数である。

(2) 前事業年度までの業務の実施状況

① 厚生年金保険給付事業、退職等年金給付事業及び経過の長期給付事業

(各年度末現在)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
組合員数	(1,066 千人) 1,067 千人	(1,071 千人) 1,071 千人	(1,073 千人) 1,073 千人	(1,078 千人) 1,078 千人
年金受給権者数 (厚生年金保険給付)	1,276 千人	1,291 千人	1,312 千人	1,301 千人
年金受給権者数 (退職等年金給付)	3 千人	6 千人	10 千人	16 千人
年金受給権者数 (経過の長期給付)	1,273 千人	1,285 千人	1,305 千人	1,294 千人
給付額 (長期給付)	—	—	—	—
給付額 (厚生年金保険給付)	1,361,036 百万円	1,327,964 百万円	1,309,605 百万円	1,289,241 百万円
給付額 (退職等年金給付)	52 百万円	220 百万円	399 百万円	642 百万円
給付額 (経過の長期給付)	164,223 百万円	162,966 百万円	164,766 百万円	166,262 百万円
厚生年金保険給付積立金	6,127,100 百万円	6,122,960 百万円	6,184,554 百万円	6,176,585 百万円
退職等年金給付積立金	158,833 百万円	270,115 百万円	382,452 百万円	494,399 百万円
経過の長期給付積立金	753,320 百万円	700,188 百万円	537,966 百万円	392,119 百万円

(注1) 組合員数の上段かっこ書きは、第2号厚生年金被保険者数である。

(注2) 年金受給権者数 (退職等年金給付) は、終身退職年金に係る人数である。

② 福祉事業

イ 医療事業

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
病院数 (年度末)	23 か所	23 か所	23 か所	23 か所
介護老人保健施設 (年度末)	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所
稼動病床数 (年度末)	6,988 床	6,914 床	6,875 床	6,852 床
患者数				
入院	2,044 千人	2,059 千人	2,010 千人	2,020 千人
外来	3,357 千人	3,291 千人	3,260 千人	3,210 千人
計	5,401 千人	5,350 千人	5,270 千人	5,230 千人

ロ 宿泊事業

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
施設数 (年度末)	36 か所	36 か所	34 か所	34 か所
宿泊定員 (年度末)	3,472 人	3,472 人	3,241 人	3,246 人
利用人員				
宿泊	748 千人	736 千人	676 千人	623 千人
会議・宴会等	1,030 千人	953 千人	888 千人	781 千人
計	1,779 千人	1,688 千人	1,563 千人	1,404 千人

ハ 介護情報提供事業

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
相談件数	1,562 件	2,719 件	3,108 件	2,234 件
セミナー受講者数/開催回数	180 人/5 回	153 人/5 回	178 人/4 回	134 人/4 回

ニ 住宅情報提供事業

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
成約件数	3,540 件	3,157 件	3,071 件	2,556 件
住宅フェア来場者数/開催回数	680 人/5 回	538 人/4 回	575 人/4 回	458 人/4 回

ホ 結婚情報提供事業

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
会員数（年度末）	1,841 人	1,653 人	1,498 人	1,366 人

ヘ 葬祭情報提供事業

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
利用件数	2,554 件	2,420 件	2,388 件	2,123 件
終活セミナー受講者数/開催回数	624 人/5 回	696 人/6 回	630 人/8 回	574 人/6 回

※平成 28 年度は、終活フェア（東京）152 人/1 回を含む。

ト ライフプラン情報提供事業

(イ) セカンドライフセミナー

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
受講者数/開催回数	280 人/4 回	237 人/4 回	213 人/4 回	199 人/4 回

(ロ) マネープランセミナー

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
受講者数/開催回数	282 人/7 回	341 人/7 回	210 人/6 回	272 人/6 回

(ハ) 放送大学入学料割引

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
応募者数	552 人	549 人	502 人	533 人

③ その他の事業

イ 短期財政調整事業

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
交付金の交付事業	—	—	—	—
共同事業	406 百万円	385 百万円	337 百万円	337 百万円

ロ 財産形成持家融資事業

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
貸付件数	55 件	61 件	32 件	39 件
貸付金額	556 百万円	625 百万円	377 百万円	378 百万円

ハ 旧令共済組合年金事業

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
受給者数 (年度末)	444 人	364 人	304 人	256 人
支 給 額	765 百万円	618 百万円	527 百万円	436 百万円

ニ 旧令共済病院運営事業

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
病院数 (年度末)	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所
介護老人保健施設 (年度末)	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所
稼動病床数 (年度末)	3,680 床	3,655 床	3,517 床	3,517 床
患者数				
入 院	1,093 千人	1,094 千人	1,082 千人	1,088 千人
外 来	1,868 千人	1,882 千人	1,850 千人	1,811 千人
計	2,961 千人	2,976 千人	2,932 千人	2,899 千人

ホ ガス障害者救済事業

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
障害者数 (年度末)	512 人	431 人	359 人	307 人
支 給 額	637 百万円	558 百万円	471 百万円	403 百万円

(3) 資金調達の状況

① 借入金 該当なし

② 国庫補助金等

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
長期給付事業関係の 交付金	1,157,553	1,120,402	1,151,687	1,124,959	1,091,085
旧令共済組合年金事 業関係の交付金	1,652	1,453	1,283	1,147	1,026
その他の補助金	1,124	1,503	1,383	1,463	1,705
合 計	1,160,329	1,123,357	1,154,353	1,127,569	1,093,817

(注) 長期給付事業関係の交付金とは、基礎年金及び厚生年金相当部分の給付を行うための財源として年金特別会計(基礎年金勘定及び厚生年金勘定)から支出されている交付金である。

10 子会社、関連会社、関連公益法人等の概況
該当なし

11 連合会が対処すべき課題

(1) 厚生年金保険給付事業等

年金事業においては、年金受給権者数が年々増加する中、引き続き事務の合理化・効率化等を進め、年金の円滑な決定、支払及び年金相談の充実等、受給者、組合員サービスの向上を図っていくこととする。

(2) 福祉事業

直営病院においては、平成 30 年度を初年度とする 5 か年の「第三次連合会病院中期計画」を着実に推進するため、国家公務員の職域病院としての役割を担いつつ、地域において良質な医療を提供し選ばれる病院となるために、直営病院の健全経営の確保に最善を尽くす。また、これまでの取組やその成果を評価しつつ、第三次連合会病院中期計画の中間的見直しを実施し、地域医療構想の進捗等、急激な医療情勢の変化に的確かつ柔軟に対応していくこととする。

宿泊事業においては、令和 3 年度は次期中期計画への「つなぎの期間」と位置づけ、2 年度に引き続き、感染防止対策を徹底しつつ、「新しい生活様式」に対応した新商品・新サービスの開発と提供を行うなど売上の回復に取り組む。また、経費削減の積極的な取組や施設整備の抑制により、資金の流出を極力抑えた運営を行うこととする。これらにより、極力赤字幅の縮小と新規借入金の抑制に努める。

別表1

施設の現況

〈直営病院〉

(令和3年3月31日現在)

地域	病院名	電話番号	所在地	診療科
北海道	KKR 札幌医療センター	011-822-1811	〒062-0931 北海道札幌市豊平区平岸一条6丁目3-40	内、神内、呼内、消内、循内、代謝・内分泌内、腫内、小、小(新生児)、精、外、整、脳外、呼外、心外、小児外、腫外、人工外、内分、脳内内分泌外、消外、乳外、血外、心、心、皮、泌、産婦、眼、耳、放、放射線診断、麻、リハ、救急、緩和ケア内、病理、臨床検査、ドック
	斗南	011-231-2121	〒060-0004 北海道札幌市中央区北4条西7丁目3-8	内、呼内、消内、循内、糖尿病・内分泌内、血内、腫内、整、形、呼外、消外、乳外、内視鏡外、心外、皮、泌、婦、婦(生殖医療)、眼、耳、頭頸部外、麻、リウマチ、放診、放治、リハ、ドック、病理、精
東北	東北公済	022-227-2211	〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町2丁目3番11号	内、消内、呼内、循内、小、外、消外、乳外、形、整、リハ、泌、耳、産、婦、眼、歯口腔、歯、放、麻、ドック、健診、訪問看護
関東	水府	029-309-5000	〒311-4141 茨城県水戸市赤塚1丁目1番地	内、外、整、放、麻、ドック
	立川	042-523-3131	〒190-8531 東京都立川市錦町4丁目2番22号	内、消内、呼内、脳内、腎内、循内、糖尿・内分泌内、血内、透析、膝リウ、小、外、呼外、乳外、血外、消外、緩和、脳外、整、形、リハ、皮、泌、耳、産婦、眼、歯口腔、精、放射線診断、放治、ドック、麻、病理、救急
	九段坂	03-3262-9191	〒102-0074 東京都千代田区九段南1丁目6番12号	内、心内、外、整、皮、泌、婦、眼、耳、放、麻、リハ、ドック
	虎の門	03-3588-1111	〒105-8470 東京都港区虎ノ門2丁目2番2号	内、精、脳内、睡眠呼吸器、呼内、消内、肝内、内分、血内、臨床腫瘍、小、整、形、脳外、間脳下垂体外、脳神経血管内治療、呼外、消外、乳腺内分泌外、皮、泌、産婦、眼、耳、放、麻、リウマチ膠原病、歯、循センター、腎センター、救急、緩和、感染、病理、ドックフォロー外来、放射線診断、リハ、集中治療、認知症、放治、ドック
	虎の門分院	044-877-5111	〒213-8587 神奈川県川崎市高津区梶ヶ谷1丁目3番1号	肝内、内総、糖尿、精、脳内、血内、呼、消内、消外、循、小、整、皮、泌、眼、耳、麻、リウマチ膠原病、リハ、歯、病理、放診、腎センター
	三宿	03-3711-5771	〒153-0051 東京都目黒区上目黒5丁目33番12号	内、神内、呼、消、循、内分、血内、小、外、整、脳外、心、心、皮、泌、婦、眼、耳、放、麻、形、リハ、歯、精、ドック
中部	北陸	076-243-1191	〒921-8035 石川県金沢市泉が丘2丁目13番43号	内、消内、循、腎内、外、整、消外、呼外、心外、泌、放、肛外、麻、リハ、ドック
	名城	052-201-5311	〒460-0001 愛知県名古屋市中区三の丸1丁目3番1号	内、神内、循、小、外、心外、脳外、整、皮、泌、婦、眼、歯口腔、ドック、放、麻
	東海	052-711-6131	〒464-8512 愛知県名古屋千種区千代田橋1丁目1番1号	内、消内、循内、呼内、糖尿病内、外、消外、血管外、脳外、整、リウマチ、皮、リハ、泌、眼、ドック、麻、放
近畿	枚方公済	072-858-8233	〒573-0153 大阪府枚方市藤阪東町1丁目2番1号	内、内視鏡内、内分泌、リウ内、神内、消内、呼内、血内、腎内、循内、小、心外、外、呼外、消外、小外、肛外、リハ、精、整、皮、泌、耳、眼、歯口腔、放、麻、ドック、救急
	大手前	06-6941-0484	〒540-0008 大阪府大阪市中央区大手前1丁目5番34号	内、脳神内、呼内、消内、循内、腎内、代謝・内分泌内、血内、腫内、外、整、脳外、呼外、心外、消外、乳腺・内分泌外、皮、泌、婦、眼、耳、放診、放治、麻、心内、リハ、救命、総合医学、ドック
	六甲	078-851-8558	〒657-0022 兵庫県神戸市灘区土山町5番1号	内、総合診療、呼、消、循、外、整、泌、眼、耳、放、リハ、緩和ケア内、ドック、麻
中国	広島記念	082-292-1271	〒730-0802 広島県広島市中区本川町1丁目4番3号	内、神内、呼内、消内、循内、腎内、糖尿病・内分泌内、外、消外、呼外、脳外、泌、婦、眼、放、麻、アレルギー、リウマチ、リハ、ドック
	吉島	082-241-2167	〒730-0822 広島県広島市中区吉島東3丁目2番33号	内、消内、内視鏡内、胃腸内、肝内、循内、外、消外、内視鏡外、食道外、胃外、大腸外、腹部外、肝外、腫外、乳外、肛外、小、婦、耳、皮、泌、眼、放、放診、麻、アレルギー、リハ、歯、ドック、病理
四国	高松	087-861-3261	〒760-0018 香川県高松市天神前4番18号	内、呼内、消内、内視鏡内、糖尿病・内分泌内、循内、外、呼外、消外、内視鏡外、整、眼、耳、麻、放、緩和ケア、リハ、呼吸器リハ、ドック
九州	新小倉	093-571-1031	〒803-8505 福岡県北九州市小倉北区金田1丁目3番1号	内、リウマチ、血内、循内、神内、皮、外、乳外、整、泌、婦、眼、放、麻、リハ、歯口腔、肝臓病センター、呼センター、糖尿病センター、消化器センター、骨粗しょう症センター、ドック、人工関節センター、老内
	千早	092-661-2211	〒813-8501 福岡県福岡市東区千早2丁目30番1号	内、循内、消内、外、整、眼、皮、麻、放、リハビリ、リウマチ、ドック
	浜の町	092-721-0831	〒810-8539 福岡県福岡市中央区長浜3丁目3番1号	内、呼内、消内、循内、肝内、血内、腫内、糖尿病・内分泌内、腎内、神内、緩和ケア、感染内、小、外、消外、乳腺・内分泌、呼外、形、整、脳外、皮、泌、産、婦、眼、耳、頭頸部外、放、麻、救急、精、リハ、アレルギー、リウマチ、病理診断、歯、ドック
	新別府	0977-22-0391	〒874-8538 大分県別府市大字鶴見3898番地	内、脳内、呼内、消内、内分泌・代謝内、循内、外、肛外、整、リウマチ、リハ、脳外、呼外、心、心、皮、泌、眼、放、麻、救急、肝内、消外、ドック
	熊本中央	096-370-3111	〒862-0965 熊本県熊本市南区田井島1丁目5番1号	呼内、呼外、消、循、糖尿・内分泌・代謝、腎、小、外、乳、泌、内分泌外、整、泌、眼、麻、心外、放、形、緩和ケア、脳外、腫内、病理、ドック、救急診

〈介護老人保健施設〉

地域	施設名	電話番号	所在地
中部	ちよだ	052-711-1060	〒464-8512 愛知県名古屋千種区千代田橋1丁目1番1号
中国	記念寿	082-294-8400	〒730-0805 広島県広島市中区十日市町1丁目6番8号

別表2

施設 の 現 況

(令和3年3月31日現在)

地域	施設名	電話番号	〒	所在地	宿泊定員
北海道・東北	KKR かわゆ	015-483-2643	088-3465	北海道川上郡弟子屈町川湯温泉1-2-15	62
	KKR はこだて	0138-57-8484	042-0932	函館市湯川町2-8-14	56
	KKR 蔵王 白銀荘	023-694-9187	990-2301	山形市蔵王温泉904-8	78
関東	KKR ホテル 東京	03-3287-2921	100-0004	東京都千代田区大手町1-4-1	243
	KKR ホテル 中目黒	03-3713-8131	153-0043	東京都目黒区東山1-27-15	188
	KKR ポートヒル横浜	045-621-9684	231-0862	横浜市中区山手町115 港の見える丘公園	23
	KKR 水上 水明荘	0278-72-2345	379-1727	群馬県利根郡みなかみ町大穴859	76
	KKR 逗子 松汀園	046-871-2042	249-0007	逗子市新宿3-2-26	41
	KKR 鎌倉 わかみや	0467-25-4321	248-0014	鎌倉市由比ガ浜4-6-13	83
	KKR 江ノ島 ニュー向洋	0466-23-7710	251-0035	藤沢市片瀬海岸1-7-23	47
伊豆・箱根	KKR 宮の下	0460-87-2350	250-0402	神奈川県足柄下郡箱根町木賀1014	77
	KKR ホテル 熱海	0557-85-2000	413-0005	熱海市春日町7-39	196
	KKR 伊豆長岡 千歳荘	055-948-0010	410-2201	伊豆の国市古奈82	73
	KKR 沼津 はまゆう	055-931-0592	410-0106	沼津市志下192	121
甲信越	KKR 湯沢 ゆきぐに	025-784-3424	949-6101	新潟県南魚沼郡湯沢町湯沢2574	90
	KKR 諏訪湖荘	0266-58-1259	392-0027	諏訪市湖岸通り5-7-7	56
	KKR 甲府 ニュー芙蓉	055-252-1327	400-0026	甲府市塩部3-6-10	55
東海・北陸	KKR 鳥羽 いそぶえ荘	0599-25-3226	517-0021	鳥羽市安楽島町1075	71
	KKR ホテル 名古屋	052-201-3326	460-0001	名古屋市中区三の丸1-5-1	158
	KKR 下呂 しらさぎ	0576-25-5505	509-2202	下呂市森1209	67
	KKR 平湯 たから荘	0578-89-2626	506-1433	高山市奥飛騨温泉郷平湯763-12	48
	KKR ホテル 金沢	076-264-3261	920-0912	金沢市大手町2-32	131
近畿	KKR ホテル びわこ	077-578-2020	520-0105	大津市下阪本1-1-1	85
	KKR 京都 くに荘	075-222-0092	602-0858	京都市上京区河原町通荒神口上る東入東桜町27-3	129
	KKR 奈良 みかさ荘	0742-22-5582	630-8301	奈良市高畑大道町1224	20
	KKR ホテル 大阪	06-6941-1122	540-0007	大阪府中央区馬場町2-24	210
	KKR ホテル 梅田	06-6362-6800	530-0027	大阪府北区堂山町4-1	132
	KKR 城崎 玄武	0796-32-2631	669-6101	豊岡市城崎町湯島75	47
	KKR 白浜 美浜荘	0739-42-3383	649-2211	和歌山県西牟婁郡白浜町1564-2	79
中国・四国	KKR 山口 あさくら	083-922-3268	753-0064	山口市神田町2-18	68
	KKR 道後 ゆづき	089-941-2934	790-0854	松山市岩崎町1-7-37	74
九州	KKR ホテル 博多	092-521-1361	810-0022	福岡市中央区薬院4-21-1	178
	KKR ホテル 熊本	096-355-0121	860-0001	熊本市中央区千葉城町3-31	101

別表3

施設の現況

< 旧令共済病院 >

(令和3年3月31日現在)

地域	病院名	電話番号	所在地	病床数	診療科
関東	東京共済病院	03(3712)3151	〒153-8934 東京都目黒区中目黒2-3-8	350	内、脳内、呼内、消内、循内、腎内、心内、腫内、血内、代内、外、整、形、脳外、呼外、消外、乳、皮、泌、婦、眼、耳、放、麻、膠、リハ、救急、緩和、ドック
	横須賀共済病院	046(822)2710	〒238-8558 横須賀市米が浜通1-16	740	内、脳内、呼内、消内、循内、腎内、血内、代内、小、精、外、整、形、脳外、呼外、消外、心外、乳外、皮、泌、産婦、眼、耳、放、麻、膠、リハ、救急、緩和、歯口外、ドック
	横浜南共済病院	045(782)2101	〒236-0037 横浜市金沢区六浦東1-21-1	565	内、脳内、呼内、消内、循内、腎内、血内、代内、小、精、外、脊外、整、形、スボ整、形、美外、脳外、呼外、消外、心外、乳外、皮、泌、産婦、眼、耳、放、麻、アレ、膠、リハ、救急、緩和、歯口外、ドック
	横浜栄共済病院	045(891)2171	〒247-8581 横浜市栄区桂町132	400	内、脳内、呼内、消内、循内、腎内、代内、小、精、外、整、形、脳外、呼外、消外、心外、乳外、内視鏡、肛外、皮、泌、産婦、眼、耳、放、麻、リハ、救急、歯口外、ドック
	平塚共済病院	0463(32)1950	〒254-8502 平塚市追分9-11	397	内、脳内、呼内、消内、循内、腎内、血内、代内、小、心身、外、整、形、脳外、心外、皮、泌、産婦、眼、耳、放、麻、膠、リハ、ドック
近畿	舞鶴共済病院	0773(62)2510	〒625-8585 舞鶴市字浜1035	254	内、消内、循内、血内、小、循小、外、整、心外、皮、泌、産婦、眼、耳、放、麻、膠、リハ、歯口外、ドック
	舞鶴こども療育センター (京都府立：指定管理)	0773(63)4865	〒625-0052 舞鶴市字行永2410-37	35	(医療型障害児入所施設) 小、精、整、小外、リハ、歯
中国	呉共済病院	0823(22)2111	〒737-8505 呉市西中央2-3-28	397	総診、内、脳内、呼内、消内、循内、内視鏡、腎内、血内、肝内、代内、外、整、形、脳外、呼外、消外、心外、乳外、頭頸外、皮、泌、産婦、眼、耳、気管食道、放、麻、アレ、リハ、救急、歯口外、歯、ドック
	呉共済病院忠海分院	0846(26)0250	〒729-2316 竹原市忠海中町2-2-45	44	内、呼内、循内、整、皮、耳、リハ、ドック
九州	佐世保共済病院	0956(22)5136	〒857-8575 佐世保市島地町10-17	354	呼内、消内、循内、腎内、腫内、糖内、小、整、脳外、消外、乳外、胸外、皮、泌、産婦、眼、耳、放、麻、リハ、歯口外、ドック

<介護老人保健施設>

地域	施設名	電話番号	所在地	入所者数
関東	ケアなかめぐろ	03(5794)7332	〒153-8934 東京都目黒区中目黒2-3-8	100
近畿	すこやか森	0773(78)3001	〒624-0841 舞鶴市字引土630	100